

平成20年8月15日  
市町村課財政担当、税政担当  
担当者 川崎、馬郡、宮川、森、吉田  
内線 1340、1344  
直通 0952-25-7024  
E-mail: shichouson@pref.saga.lg.jp

## 平成20年度普通交付税等決定額について（佐賀県市町分）

### 1 普通交付税等交付決定額

普通交付税交付決定額 80,081,483千円

臨時財政対策債発行可能額 9,281,489千円

（参考）

対前年度比較

（単位：千円、％）

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	全国市町村 総額の率
基準財政需要額	(169,187,479) <167,494,022>	(164,853,715) <163,250,284>	(4,333,764) <4,243,738>	(2.6) <2.6>	<1.4>
A	167,494,022	153,482,391	14,011,631	9.1	
基準財政収入額	(89,568,131) <87,141,052>	(87,958,749) <85,509,152>	(1,609,382) <1,631,900>	(1.8) <1.9>	< 0.1>
B	87,141,052	75,476,425	11,664,627	15.5	
交付基準額（A - B）	C 80,352,970	78,005,966	2,347,004	3.0	3.8
調整額	D 271,487	262,493	8,994	3.4	
（調整率）	0.001620898	0.001710240	-	-	
普通交付税額（C - D）	80,081,483	77,743,473	2,338,010	3.0	3.8
臨時財政対策債発行可能額	9,281,489	9,909,246	627,757	6.3	6.3
計	89,362,972	87,652,719	1,710,253	2.0	2.5

注)上段( )書き：県内市町合計の数値

中段< >書き：玄海町のみ除いた（今年度の財源不足団体ベース）数値

下段：財源不足団体（平成20年度は玄海町、平成19年度は鳥栖市、玄海町除き）の数値

- ・ 臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、平成19年度から平成21年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるものである。

### 2 地方特例交付金交付決定額

交付決定額 819,405千円

（内訳）：児童手当特例交付金 447,959千円  
減収補てん特例交付金 371,446千円

対前年度比 384,447千円増（88.4%増）

- ・ 地方特例交付金（児童手当特例交付金）は平成18年度から実施されている児童手当の制度拡充（支給対象年齢の引き上げ、所得制限の緩和）に伴う地方負担額の増加に対応するため、当分の間の措置として創設されたもの。平成19年度からは、さらなる制度拡充（3歳未満児童のうち第1子及び第2子に係る児童手当の額を引き上げ）に伴う地方負担額の増加にも対応。
- ・ 地方特例交付金（減収補てん特例交付金）は、各都道府県及び各市町村の個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除を行うことによる減収見込額を補てんするもので、平成20年度に創設されたもの。

### 3 特別交付金交付決定額

交付決定額 264,843千円

- ・ 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための地方特例交付金（減税補てん特例交付金）が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として、平成19年度から平成21年度の間交付されるもの。

上記1、2、3の市町別決定額等詳細は、別紙のとおりです。

### （参考）平成20年度佐賀県（市町分）の普通交付税等の状況

普通交付税は前年度比3.0%増（3年ぶりの増）

普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額では前年度比2.0%増（5年ぶりの増）

#### （1）今年度の普通交付税の特徴

##### ア 「地方再生対策費」の創設

- ・ 地方税偏在是正による財源を活用して、地方と都市の「共生」の考え方の下、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費について、人口及び面積を基に基準財政需要額において包括的に算定、特に財政の厳しい地域に重点的に配分。
- ・ 算定額（30億92百万円：財源不足団体ベース）

##### イ 「頑張る地方応援プログラム」に基づく算定

- ・ やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、

前向きに取り組む自治体に対して支援を行う「頑張る地方応援プログラム」の交付税措置として、平成19年度に引き続き成果指標を交付税の算定に反映。

算定に反映する成果指標は次のとおり（昨年度と同様）

- ・行政改革指標（歳出削減率、徴収率）
- ・出生率
- ・ごみ処理量
- ・農業産出額
- ・小売業年間商品販売額
- ・製造品出荷額
- ・事業所数
- ・若年者就業率
- ・転入者人口

- ・算定額（約21億14百万円：財源不足団体ベース）
- ・対前年度比較（77百万円の減 3.5%）  
農業産出額及び転入者人口に係る需要額の減によるもの

ウ 基準財政需要額が9.1%増加（財源不足団体ベース）

- ・平成20年度に鳥栖市が財源不足団体（普通交付税交付団体）となったため、財源不足団体ベースでは140億12百万円の増となった。  
鳥栖市（H19）、玄海町を加えた県内市町合計では43億34百万円（2.6%）の増となっている。
- ・地方再生対策費の創設による31億45百万円の増加、後期高齢者医療制度創設による高齢者保健福祉費（75歳以上）の13億21百万円の増加及び臨時財政対策債振替額の減少（6億28百万円）が全団体に共通する基準財政需要額の増加要因である（いずれも玄海町を含む全団体ベース）。

エ 基準財政収入額が15.5%増加（財源不足団体ベース）

- ・平成20年度に鳥栖市が財源不足団体（普通交付税交付団体）となったため、財源不足団体ベースでは116億65百万円の増となった。  
鳥栖市（H19のみ）、玄海町を加えた県内市町合計では16億9百万円（1.8%）の増となっている。
- ・法人税割は、企業進出及び企業の収益増により全体で10億1百万円（16.5%）の増となっている。
- ・固定資産税は、企業誘致等に伴う新築家屋の増により、土地、家屋及び償却資産の合計で9億96百万円（2.8%）の増となっている。

## オ 合併算定替の適用

- 平成 16 年度以降に合併した佐賀市等 10 市町については、いずれの団体においても合併算定替\*の額が一本算定の額を上回るため合併算定替を適用。
- 10 市町の普通交付税における合併算定替の額と一本算定の額を比較すると、合併算定替の額（648 億 8 百万円）が一本算定の額（507 億 32 百万円）を 140 億 76 百万円（27.7%）上回っている。

### \* 合併算定替

合併特例法（旧法）の規定に基づいて合併した市町村の交付税算定における特例。

合併後 15 年間に限り、合併関係市町村が各年度の 4 月 1 日に合併前の区域で存続すると仮定して各合併関係市町村ごとに算定した財源不足額の合算額が、合併後の新市町村について一本算定した財源不足額よりも大きい場合は、大きい方の額を当該団体の財源不足額とするもの。

## (2) 各市町ごとの普通交付税の増減状況（調整後決定額）

各市町ごとの普通交付税額は、各団体の基準財政需要額、臨時財政対策債振替額、基準財政収入額の伸び率の相違等により差が生じているが、今年度交付団体となった鳥栖市をはじめ、佐賀市、唐津市等 16 団体において対前年度プラスとなっており、伊万里市、吉野ヶ里町等、3 団体において対前年度マイナスとなっている。（残る 1 団体は昨年度、今年度ともに不交付団体の玄海町。）

### ア 増加率の大きな団体は、下記のとおり。

鳥 栖 市 (皆 増)	...	企業の収益減による市町村民税（法人税割）の減及び下水道費事業費補正の増 等
基 山 町 (+10.5%)	...	固定資産税（償却資産）の減及び地方再生対策費の増 等
嬉 野 市 (+8.4%)	...	市町村たばこ税の減及び地方再生対策費の増 等

### イ 減少率の大きな団体は下記のとおり。

伊 万 里 市 ( 31.5%)	...	企業の収益増による市町村民税（法人税割）の増 等
江 北 町 ( 8.5%)	...	企業の収益増による市町村民税（法人税割）の増 等
吉 野 ヶ 里 町 ( 3.5%)	...	企業の収益増による市町村民税（法人税割）の増 等

( 3 ) 不交付団体

県内 20 市町のうち平成 20 年度普通交付税不交付団体は玄海町のみ。

昨年度不交付団体であった鳥栖市は、企業の収益減による市町村民税（法人税割）の減及び下水道費の事業費補正の増等により、本年度 2 年ぶりに交付団体となった。

玄海町は、平成 7 年度以降 14 年連続不交付団体となっている。